



**DAIFUKU**  
Material Handling and Beyond

株式会社ダイフク

# BUSINESS REPORT

第91期事業報告書 平成18年4月1日～平成19年3月31日

証券コード：6383

## 株 主 の 皆 様 へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
第91期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の事業報告書を株主の皆様にお届けするにあたり、平素のご支援に対しまして厚くお礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な民間設備投資と輸出に牽引され、平成14年2月から続く景気の拡大局面も「いざなぎ景気」を超えて、戦後最長となりました。

世界経済も、原油価格の高騰、米国経済の減速に対する懸念等がありましたものの、その影響は少なく、加えて中国、インドをはじめとするアジア各国や欧州経済も世界経済を牽引したことにより、総じてバランスのとれた形で好調な拡大を続けました。

一方、当業界におきましては、国内外ともに需要が伸びた反面、グローバルレベルでの競争が激しさを増し、欧米諸国では、事業の売却・買収によって業界地図が大きく塗り替えられる状況も現れております。

このような事業環境の中で、当社グループは、国内外で活発な設備投資が続く好機をとらえ、前期に記録した過去最高の実績を上回る受注を獲得いたしました。特に、物流システム部門が好調に推移いたしました。この部門では、国内のIT・食品・飲料・医薬などの製造業や流通業界向けの物流センター・工場内の保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業、国内およびアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリ・ンル・ム内の搬送・

保管システム事業、国内外の自動車業界向け搬送システム事業のいずれにおいても好調に推移いたしました。この結果、全体としての受注高は2,362億46百万円(前期比6.8%増)となりました。

売上高は、同じく物流システム部門が好調に推移したことにより2,327億3百万円(前期比17.0%増)と、受注高同様に過去最高の実績を再更新することができました。

利益につきましては、受注拡大による操業度アップ、プロジェクト管理の強化による大型案件の徹底したコスト管理、世界最適地生産および海外調達比率のアップによる変動費削減、ITを駆使した新生産管理システム活用によるコスト改善に加え、アジア各国の現地法人との緊密な連携が効を奏した結果、前期に引き続き収益改善が図られ、営業利益で188億36百万円(前期比14.0%増)を計上いたしました。

これにより、経常利益では184億87百万円(前期比14.4%増)、当期純利益では113億82百万円(前期比11.0%増)をそれぞれ計上いたしました。

この結果、受注、売上、利益のすべてにおいて、会社設立以来最高の業績を挙げることができました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜いますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 竹内 克己

# 営業の概況

## 全般の成果

第91期全般の成果につきましては、以下の通りでございます。

連結受注高	2,362億46百万円(前期比68%増)
連結売上高	2,327億3百万円(前期比170%増)
連結営業利益	188億36百万円(前期比140%増)
連結経常利益	184億87百万円(前期比144%増)
連結当期純利益	113億82百万円(前期比110%増)

**部門別業績の概況** 部門別の概況は次のとおりであります。

### 物流システム部門

受注高・売上高ともに、国内のIT・食品・飲料・医薬などの製造業や流通業界向けの大型自動倉庫システムが好調に推移したほか、国内およびアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム、国内外の自動車業界向け搬送システムのいずれもが好調に推移いたしました。

この結果、当部門の受注高は2,140億54百万円(前期比9.2%増)売上高は2,091億55百万円(前期比19.9%増)、営業利益は239億38百万円(前期比21.4%増)を計上いたしました。

### 電子機器部門

インダストリアル・オートメーション機器では、生産ラインの検査用途を中心とするボード製品や、CPU関連製品では、計量系端末用途をはじめとしたインダストリアル・コンピュータ機器、CPUボードおよびOEM・ODM機器の販売が堅調に推移いたしました。ネットワーク機器も、組込用途に特化した商品展開を行った結果、流通業界向けの納入に結びつきました。

この結果、当部門の受注高は105億19百万円(前期比23.9%減)売上高は115億47百万円(前期比13.1%減)、営業利益は9億67百万円(前期比6.1%減)を計上いたしました。

### その他の部門

主力商品の洗車機は、「ツインスルー スプリード」をはじめとするセルフサービス向けライブスルー機の受注が好調に推移しましたが、依然として厳しい販売競争が続いており、利益面では計画を下回ることとなりました。車いすをワゴン車に搭載する福祉リヤリフトは高齢化を背景に前年同様の高い水準の納入台数を維持いたしました。

この結果、当部門の受注高は116億73百万円(前期比3.7%増)売上高は120億円(前期比7.9%増)、営業利益は6億76百万円(前期比41.8%減)を計上いたしました。

## 企業集団が対処すべき課題

国内においては、個人消費の伸びが設備投資にも波及していくことで、民需中心の安定路線が持続することが期待されます。海外では、欧米景気の減速が懸念されるものの、中国をはじめとする新興国の経済は引き続き堅調であると予想されることから、世界経済も拡大を続けるものと期待されます。

当社は平成19年度を初年度とする新中期3力年経営計画「Jump up for 2010」において、平成21年度には営業利益率10%以上、海外売上高比率50%以上を達成することを主な経営指標として、マテリアルハンドリングシステム・機器業界において「質・量ともに世界ナンバーワン企業」を目指しております。

今後、当社が対処すべき課題は、新中期経営計画を完遂するとともに、内部統制システムを確立することです。

営業面では、豊富な納入実績という資産を生かしてのリニューアル、サービス事業をさらに強固なものにする一方、経済成長著しい中国を中心とするBRICS市場とアジア各国市場のさらなる開拓を進めてまいります。

生産面では前中期計画において、国内外で活発な設備投資を行い、受注が2,500億円に到達しても十分賅える生産キャパシティを整備いたしました。今後は物づくりを実際に担う人材、とりわけ海外スタッフの育成に力を入れ、ダイクイズムの浸透を図り、グループとして国内外を問わず同一品質・システムを全世界のお客さまに提供していくことが喫緊の課題であります。このため、既に設立していた技能教育センターを基礎・要素技術の研究開発を行っている子会社に編入し、国境を越えた積極的な研修で、物づくりに関する人材・技術双方の育成と創造に努めてまいります。個々の製品に関する研究開発に関しては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、重点的な投資を継続してまいります。

また、昨年公布された会社法および金融商品取引法に基づき、内部統制システムの確立が強く求められていることに対しては、内部統制統轄という機能を4月から新設しました。内部統制全般に亘る啓蒙活動、統制環境作り、グループ内のリスクを幅広く認識・評価し、適切な対応あるいは体制を整備・運用し、国内外のグループ各社に定着させるのが狙いです。傘下にはBCP(Business Continuity Plan)推進本部を設け、企業が抱えるあらゆるリスク情報を収集し、事業を継続していくための計画を立案して、想定外ゼロの経営を目指します。また、管理統轄およびその傘下の内部統制推進室のもとでは、財務報告の健全性・正確性を追及し、一層の信頼性確保に努めてまいります。

## 企業集団の資金調達の状況

連結子会社の株式会社コンテックは、株式会社東京証券取引所市場第二部への上場に伴い、公募増資による600千株の新株発行を実施いたしました。これによる資金調達額は、13億39百万円です。この資金使途は、主として有利子負債の返済に充ちました。

## 企業集団の設備投資等の状況

### 物流システム部門

当社滋養事業所での工場建屋建設、各工場生産設備の維持更新、生産管理システムの導入等に加え、台湾大福高科技設備股份有限公司をはじめとする海外生産拠点におきましても、受注量拡大に伴い、生産の拡大・効率化を図るため工場の増設やリフレッシュ工事を行い、この結果、当部門では56億96百万円の設備投資を実施いたしました。

### 電子機器部門

生産設備維持更新等で、3億56百万円の設備投資を実施いたしました。

### その他部門

生産設備維持更新等で、4億84百万円の設備投資を実施いたしました。

上記各部門の設備投資および大阪本社の土地・建物の買戻し等を含む設備投資総額は82億80百万円で、資金は、自己資金と前連結会計年度に行った転換社債型新株予約権付社債の発行および自己株式の処分でまかないました。

### 重要な固定資産の売却、撤去、減失

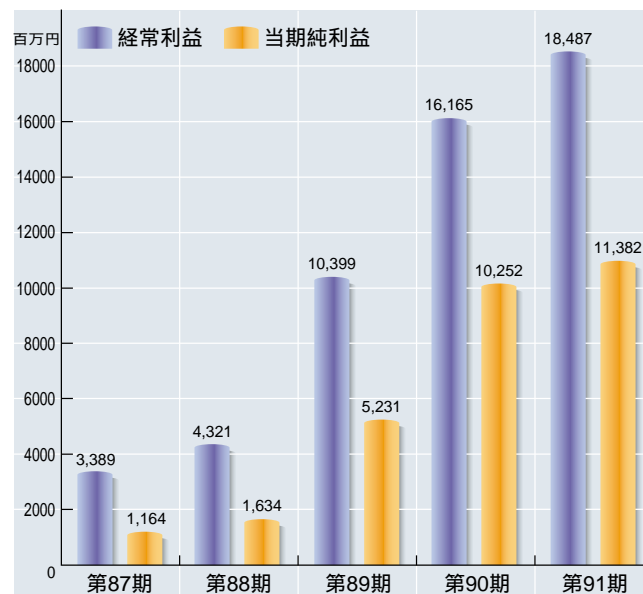
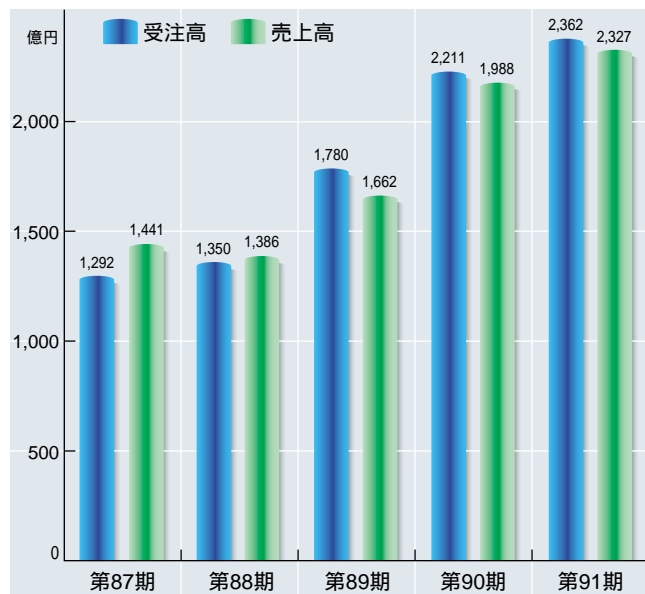
小牧事業所の自動倉庫システム等の生産工場および工作場の滋養事業所への移転完了に伴い、これらの工場の解体・撤去を行いましたが、生産性の効率化を目指した工場移転に伴うものであり、生産への影響は一切ありません。



# 企業集団の財産および損益の状況

百万円

区分	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
	平成14年度 (14.4.1～15.3.31)	平成15年度 (15.4.1～16.3.31)	平成16年度 (16.4.1～17.3.31)	平成17年度 (17.4.1～18.3.31)	平成18年度 (18.4.1～19.3.31)
受注高	129,210	135,027	178,019	221,133	236,246
売上高	144,108	138,660	166,231	198,810	232,703
経常利益	3,389	4,321	10,399	16,165	18,487
当期純利益	1,164	1,634	5,231	10,252	11,382
総資産	130,400	129,712	147,157	181,989	195,015
純資産	49,026	49,081	53,336	68,882	80,717
<sup>1</sup> 株当たり 純資産	432円93銭	442円61銭	480円14銭	608円12銭	682円01銭
<sup>1</sup> 株当たり 当期純利益	10円22銭	14円50銭	46円07銭	92円20銭	100円50銭



(注) 第87期から第88期までの各期の数値につきましては、『旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」』第19条第3項に規定する監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。

## 海外ニュース

アジア地区の生産拠点整備が完了、ロシアに販売拠点を開設  
 中期経営3カ年計画(2004年4月～2007年3月)において整備してきた海外の生産・販売拠点が2006年より次々に本格稼働するなか、とりわけ需要旺盛な台湾・中国・タイ・韓国で工場の拡張を行いました。半導体・液晶生産ライン向けシステムを生産する「台湾大福高科技設備」(台湾)では、2006年3月の本格稼働開始に引き続き、工場を拡張して、現地化をさらに推進。自動車生産ライン向け搬送機器を生産する「江蘇大福日新自動輸送機」(中国)、「Daifuku Thailand」(タイ)、「ATS」(韓国)それぞれ工場の拡張・リフレッシュ工事を終え、さらなる生産効率アップを実現しました。このほか、BRICsの一角、ロシアでも、販売拠点としてサンクトペテルブルクに支店を開設しました。



滋賀事業所全景

## 国内ニュース

### 世界最大級のマテハン生産拠点が本格稼働

2006年10月、滋賀事業所(滋賀県蒲生郡日野町)に建設中だった新工場棟2棟が完成、同事業所は11の工場棟が建ち並び世界最大級のマテリアルハンドリングシステム・機器の生産拠点となりました。同時に導入した最新の大型工作機械を駆使して生産性を向上させるとともに、併設された高さ40mの高層研究棟が自動倉庫用クレーンなどの実験で大きな威力を発揮しています。

また、11月には滋賀県の優良納税事業所に選定され、嘉田知事より表彰を受けるなど地域社会の振興活性化にも貢献しています。

### 友好的M&Aによりボウリング事業を拡大

2006年12月、ボウリング場向け製品の製造・販売事業の分野での2大グローバル企業の一つである「QubicaAMF Worldwide(キューピカエーエムエフ ワールドワイド) S.a.r.l.」グループとの間で、同グループの製造するボウリング場向け設備および関連製品の日本での独占的販売代理店契約を締結。同グループの日本における全額出資の子会社の株式の75%を取得して子会社化、新たに「株式会社ダイフク キューピカエーエムエフ」としてスタートさせました。QubicaAMF製品のうち、オートスコアラーは従来から当社グループで手掛けていましたが、ボウリング設備・用品も一括して取り扱うことができるようになったため、ビジネスの幅が大きく広がりました。

### 子会社のコンテックが東京証券取引所へ上場

2007年3月14日、株式会社コンテックが、当社子会社として初めての工場(東京証券取引所第二部)を果たしました。同社は1975年に自動倉庫の制御機器からスタート、産業用パソコンなどの分野で業容を広げてきたものです。今後は、日本・台湾・中国3極開発・生産体制を確立して、グローバルスタンダード製品に力を入れていきます。

### コーポレートスローガンを制定

当社は2007年5月20日をもちまして、創立70周年を迎えました。その記念事業の一環として3月に、新スローガン「Material Handling and Beyond」を制定しました。70年の歴史を振り返り、マテハンをコアとするゆるぎない企業姿勢と、そこから広がるさまざまな世界を表現しています。



新工場棟



QubicaAMF製のボウリングマシン



コンテックの上場認証式

# 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資産		百万円
(資産の部).....	(195,015)	
<b>流動資産</b> .....	145,501	
現金及び預金	19,980	
受取手形及び売掛金	61,474	
棚卸資産	52,547	
繰延税金資産	3,678	
その他	8,006	
貸倒引当金	185	
<b>固定資産</b> .....	49,513	
<b>有形固定資産</b> .....	33,473	
建物及び構築物	17,330	
機械装置及び運搬具	3,811	
工具器具備品	1,361	
土地	10,087	
建設仮勘定	785	
その他	98	
<b>無形固定資産</b> .....	3,068	
のれん	1,155	
その他	1,913	
<b>投資その他の資産</b> .....	12,970	
投資有価証券	5,656	
長期貸付金	445	
繰延税金資産	3,662	
その他	3,551	
貸倒引当金	344	
<b>合 計</b> .....	195,015	

負債及び純資産		百万円
(負債の部).....	(114,297)	
<b>流動負債</b> .....	85,150	
支払手形及び買掛金	44,190	
短期借入金	6,452	
1年以内に償還予定の社債	3,000	
未払法人税等	3,545	
繰延税金負債	31	
前受金	13,352	
その他	14,578	
<b>固定負債</b> .....	29,147	
社債	4,000	
新株予約権付社債	4,998	
長期借入金	15,313	
繰延税金負債	48	
退職給付引当金	2,175	
長期未払金	2,370	
その他	241	
(純資産の部).....	(80,717)	
<b>株主資本</b> .....	74,389	
資本金	8,024	
資本剰余金	9,028	
利益剰余金	57,577	
自己株式	240	
<b>評価・換算差額等</b> .....	2,837	
その他有価証券評価差額金	1,001	
繰延ヘッジ損益	60	
為替換算調整勘定	1,896	
少数株主持分	3,490	
<b>合 計</b> .....	195,015	

## 連結貸借対照表のポイント

1. 受注量の拡大により、棚卸資産が前期末比で約66億円増加いたしました。
2. 固定資産は、小牧事業所のAS / RS工場及び工作工場の滋賀事業所への移転に伴う工場建設をはじめ、クリーンルームの増設、寮の増築、生産設備の維持更新、海外生産拠点の工場増設等で約82億円の設備投資を行いました。

## 連結損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

### 連結損益計算書

百万円

売上高	232,703
売上原価	186,991
売上総利益	45,712
販売費及び一般管理費	26,875
営業利益	18,836
営業外収益	
受取利息及び配当金	316
その他	250
営業外費用	567
支払利息	471
為替差損	187
その他	256
経常利益	18,487
特別利益	
固定資産売却益	92
投資有価証券売却益	136
持分変動利益	100
その他	31
特別損失	360
固定資産除売却損	492
税金等調整前当期純利益	18,355
法人税、住民税及び事業税	6,046
法人税等調整額	611
少数株主利益	315
当期純利益	11,382

#### 連結損益計算書のポイント

1. 国内外で活発な設備投資が続いたことにより、受注高は2,362億円、売上高は2,327億円を計上いたしました。利益面では、受注拡大による操業度アップやプロジェクト管理強化等によるコスト削減等により、営業利益は188億円、経常利益は184億円、当期純利益は113億円を計上し、受注・売上・利益のすべてにおいて会社設立以来の業績を挙げることができました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

### 連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー	864
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	424
現金及び現金同等物の減少額	11,297
現金及び現金同等物の期首残高	29,851
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	1,415
現金及び現金同等物の期末残高	19,969

#### 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

1. 当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ98億円減少し、199億円となりました。
2. 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が183億円となったものの、前受金等の減少や受注量拡大による棚卸資産の増加等による支出の影響もあり、8億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出により102億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により23億円の支出超過となりました。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,023	9,022	49,394	172	66,267
<b>連結会計年度中の変動額</b>					
新株の発行	1	0			2
剰余金の配当			3,171		3,171
役員賞与			5		5
当期純利益			11,382		11,382
自己株式の取得				69	69
自己株式の処分		4		1	6
連結子会社増加に伴う変動額			22		22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	1	5	8,182	67	8,121
平成19年3月31日残高	8,024	9,028	57,577	240	74,389

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,521	—	1,092	2,614	921	69,803
<b>連結会計年度中の変動額</b>						
新株の発行						2
剰余金の配当						3,171
役員賞与						5
当期純利益						11,382
自己株式の取得						69
自己株式の処分						6
連結子会社増加に伴う変動額						22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	520	60	803	222	2,569	2,791
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	520	60	803	222	2,569	10,913
平成19年3月31日残高	1,001	60	1,896	2,837	3,490	80,717



# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資 産		百万円
(資産の部).....		(150,866)
流動資産 .....	100,752	
現金及び預金	8,617	
受取手形	3,081	
売掛金	41,850	
製品	332	
原材料	3,622	
仕掛品	37,956	
前払費用	233	
繰延税金資産	2,849	
未収入金	1,152	
短期貸付金	737	
その他	323	
貸倒引当金	4	
固定資産 .....	50,113	
有形固定資産 .....	26,188	
建物	11,919	
構築物	1,505	
機械及び装置	2,832	
車両及び運搬具	8	
工具器具備品	840	
土地	8,635	
建設仮勘定	446	
無形固定資産 .....	884	
施設利用権	3	
ソフトウェア	839	
その他	41	
投資その他の資産 .....	23,041	
投資有価証券	4,392	
関係会社株式	12,051	
関係会社出資金	1,167	
長期貸付金	433	
敷金保証金	474	
長期前払費用	1,235	
繰延税金資産	3,407	
その他	1,116	
投資損失引当金	910	
貸倒引当金	325	
合 計 .....	150,866	

負債及び資本		百万円
(負債の部).....		(85,523)
流動負債 .....	59,575	
支払手形	3,109	
買掛金	30,899	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,000	
1年以内に償還予定の社債	3,000	
未払金	1,902	
未払法人税等	2,241	
未払費用	4,506	
前受金	9,225	
設備関係支払手形	397	
その他	292	
固定負債 .....	25,948	
社債	4,000	
新株予約権付社債	4,998	
長期借入金	13,000	
長期未払金	2,168	
退職給付引当金	1,776	
預り保証金	5	
(純資産の部).....	65,342	
株主資本 .....	64,679	
資本金 .....	8,024	
資本剰余金 .....	9,028	
資本準備金	2,006	
その他資本剰余金	7,021	
利益剰余金 .....	47,867	
利益準備金 .....	112	
その他利益剰余金 .....	47,755	
配当準備積立金	7,000	
固定資産圧縮積立金	422	
別途積立金	30,000	
繰越利益剰余金	10,332	
自己株式 .....	240	
評価・換算差額等 .....	662	
その他有価証券評価差額金 .....	726	
繰延ヘッジ損益 .....	63	
合 計 .....	150,866	

# 損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

## 損益計算書

百万円

売上高	171,758
売上原価	144,117
売上総利益	27,641
販売費及び一般管理費	15,592
営業利益	12,048
営業外収益	
受取利息及び配当金	373
その他の営業外収益	69
合計	442
営業外費用	
支払利息	326
為替差損	141
その他の営業外費用	170
合計	638
経常利益	11,853
特別利益	
固定資産売却益	612
投資有価証券売却益	117
関係会社株式売却益	799
貸倒引当金戻入益	14
合計	1,543
特別損失	
固定資産廃棄損	412
固定資産売却損	38
合計	450
税引前当期純利益	12,946
法人税、住民税及び事業税	4,230
法人税等調整額	1,006
当期純利益	7,709

## 製品のご案内



自動車生産ライン用搬送システム「ラムラン」



建屋一体式立体自動倉庫「ラックビルシステム」



クリーンルーム用搬送システム「クリーンウェイ」



自動仕分け装置「ジェットサーフィンソーター」

## 株式の状況(平成19年3月31日現在)

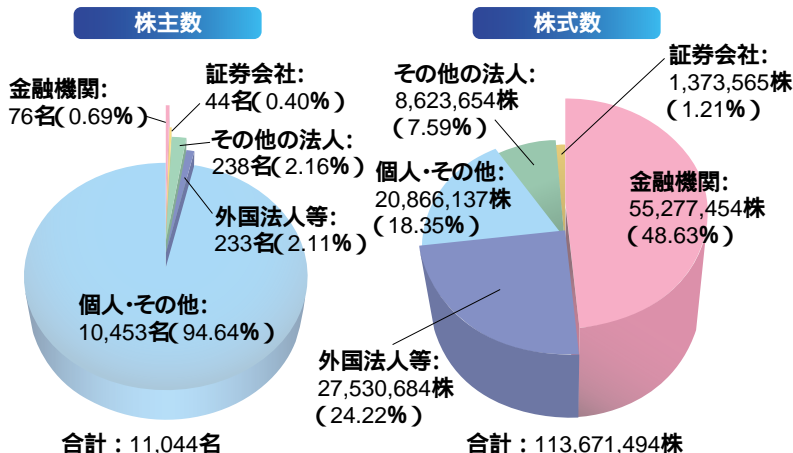
当期における株式および株主の状況は次のとおりであります。

発行済株式総数	113,671,494株
期末現在株主数	11,044名(前期末比391名増)
当期中名義書換件数	668件
当期中名義書換株数	2,308,589株
1人当たり平均持ち株数	10,292株

## 地域別分布状況(平成19年3月31日現在)

株主数	区分	株式数
112名 1.01%	北海道	103,458株 0.09%
156名 1.41%	東北地方	226,333株 0.19%
3,347名 30.30%	関東地方	64,557,856株 56.81%
1,901名 17.22%	中部地方	2,988,584株 2.63%
4,072名 36.87%	近畿地方	17,738,716株 15.60%
451名 4.09%	中国地方	660,009株 0.58%
317名 2.87%	四国地方	497,559株 0.44%
462名 4.18%	九州地方	728,330株 0.64%
226名 2.05%	外国	26,170,649株 23.02%
11,044名 100.00%	合計	113,671,494株 100.00%

## 所有者別分布状況(平成19年3月31日現在)



# 社 是 日 新

創 立 昭和12年5月20日  
資 本 金 8,024,016,918円  
(平成19年3月31日現在)  
発行可能株式総数 2億5千万株  
発行済株式総数 113,671,494株  
(平成19年3月31日現在)

## 役員(平成19年6月30日現在)

代表取締役社長	竹内克己
代表取締役副社長	天草晴吉
代表取締役副社長	北條正史
代表取締役副社長	小林男
代表取締役副社長	小平井豊
常務取締役	葛城日清
常務取締役	柿沼文毅
常務取締役	井上正義
常務取締役	藤田正成
常務取締役	田中正良好
常務取締役	早坂慎司
常務取締役	河野勝弘
常務取締役	谷口孝宏
常務取締役	小泉純一
取締役相談役	小猪原夫
取締役	森屋進
取締役	平本孝
取締役	田中元
取締役	武田雄
監査役(常勤)	尾崎行節
監査役(常勤)	出原康
監査役	内田晴
監査役	林原行
監査役	北本雄功

(注)監査役 内田晴康、林原行雄、北本功は、社外監査役であります。

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.daifuku.co.jp/ir/">http://www.daifuku.co.jp/ir/</a>
上場証券取引所	大阪第1部、東京第1部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183 - 8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 ☎(0120)175-417 その他のご照会 ☎(0120)176-417
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

メール配信サービスのご案内 <http://www.daifuku.co.jp/ir/>

# DAIFUKU

株式会社ダイフク

本 社：〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 TEL(06)6472-1261(代)

東京本社：〒105-0014 東京都港区芝2-14-5 TEL(03)3456-2231(代)

事 業 所：滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 TEL(0748)53-0321(代)

小 牧 〒485-8653 小牧市小牧原新田1500 TEL(0568)74-1500(代)

支 店：北海道/東北/新潟/北関東/東京/藤沢/静岡/名古屋/東海/北陸/大阪/中国/九州

<http://www.daifuku.co.jp>